

国立大学法人 大分大学 自己評価書 概要

2013 年度版

平成 26 年 6 月



国立大学法人
大分大学

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人大分大学

② 所在地

大学本部 大分県大分市
 挾間キャンパス 大分県由布市
 王子キャンパス 大分県大分市

③ 役員の状況

北野正剛（平成 23 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

理事数 : 4 名

監事数 : 2 名（非常勤 1 名を含む。）

④ 学部等の構成

学部 : 教育福祉科学部
 経済学部
 医学部
 工学部
 研究科 : 教育学研究科
 経済学研究科
 医学系研究科
 工学研究科
 福祉社会科学研究科

⑤ 学生数及び教職員数

学生数	:	学部学生数	5,040 名 (35 名)
		大学院生数	715 名 (59 名)
教員数	:		585 名
職員数	:		1,190 名

(2) 大学の基本的な目標等

本学は大分大学憲章が示す目標を達成すべく、有為な人材の育成に努めるとともに、教育・研究・医療・社会連携への取り組みを通して特色ある大学づくりを目指し、もって総合大学としての機能の高度化や地域における「知の拠点」としての役割を果たす。

1) 知識基盤社会に求められる人材の育成

基礎的な学力に裏打ちされた高い専門知識とともに、柔軟な思考力と創造性を身に付け、知識基盤社会で活躍できる自立した人材の育成を目指す。時代や社会の要請及び学問の発展に対応した人材育成を行うために、教育研究組織の再構築を目指す。

2) 特色ある大学づくり

大学の個性化と高度化を目指し、大学院レベルの教育で目指す「高度の専門職業人養成」、学部レベルの教育による「幅広い職業人養成」、及び全学的な教育、研究、医療活動が役割を担う「社会への貢献」において、本学の特色を発揮する。本学が「ナショナルセンター」に相応しい実績を有する分野については、「世界的な教育研究拠点」を目指す。

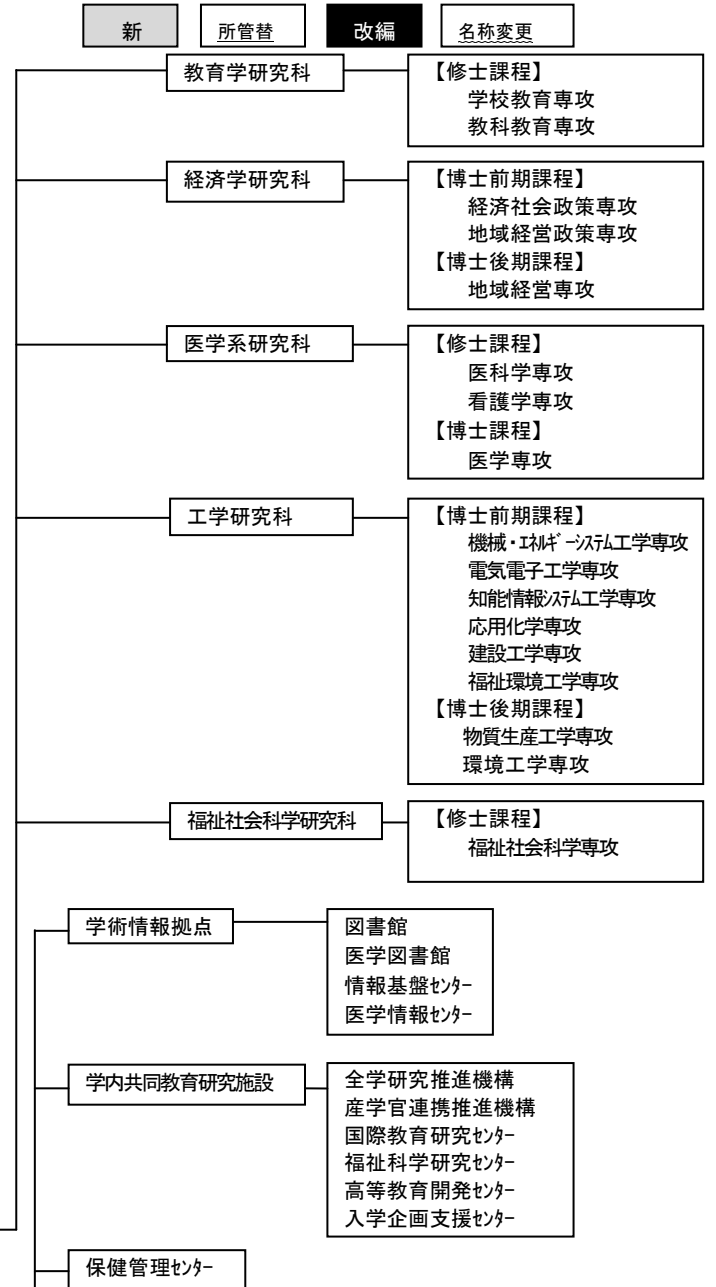
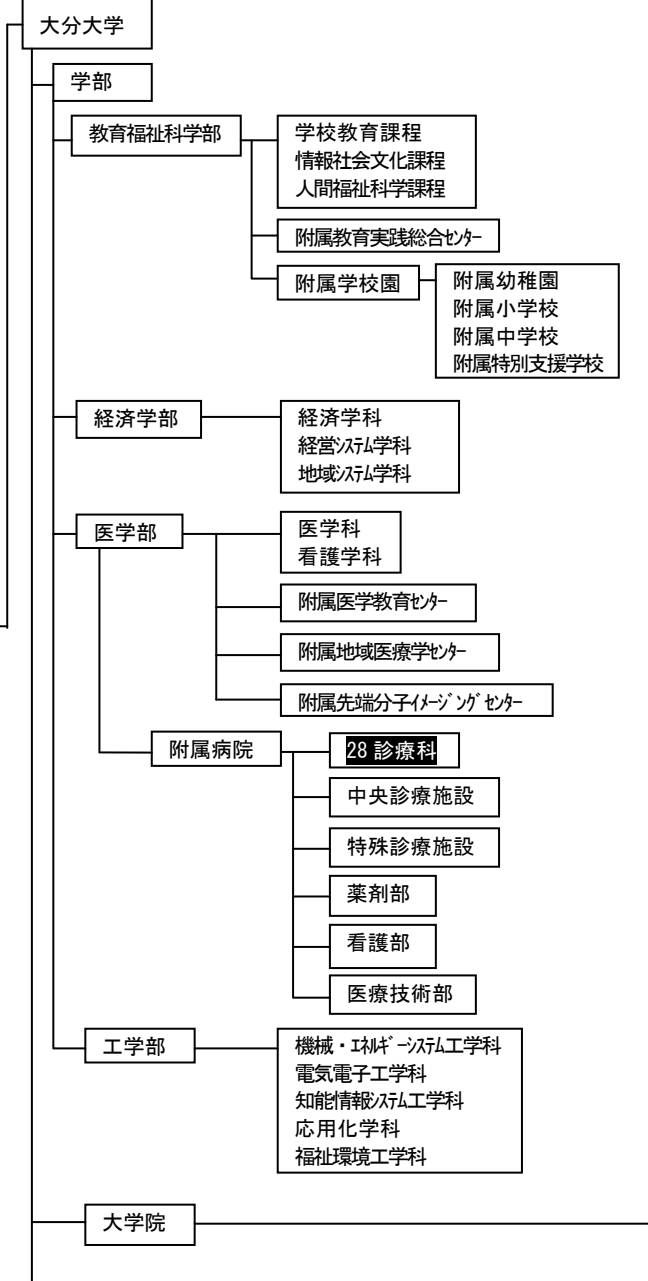
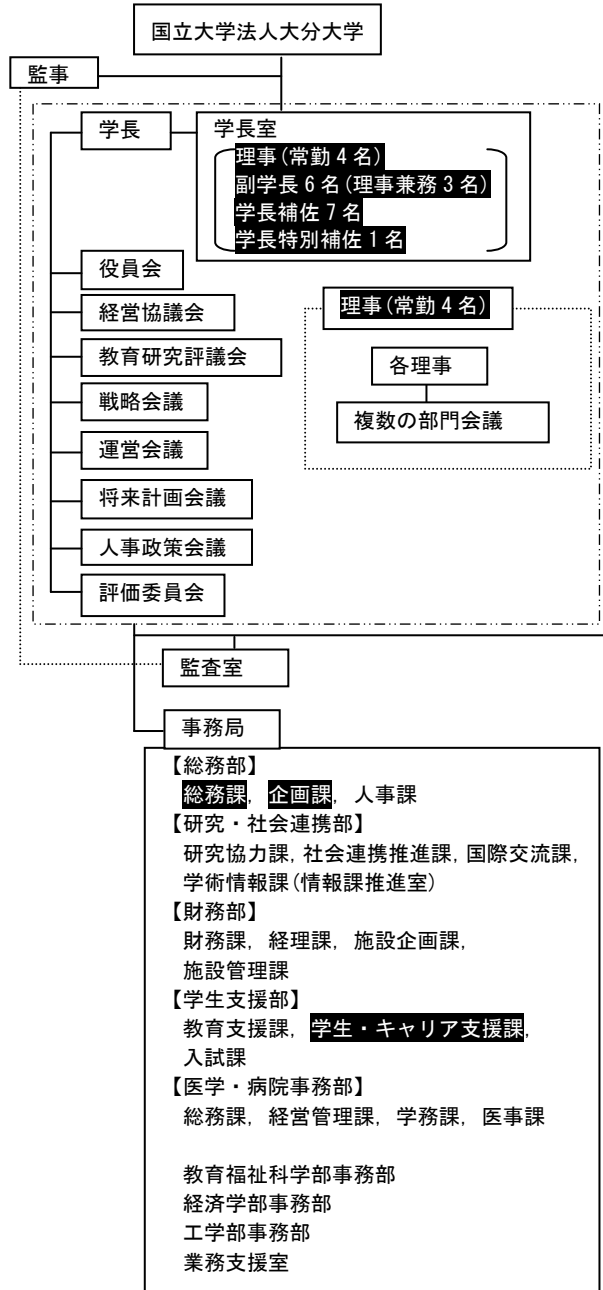
3) 地域社会との共生・発展

大分県に立地する唯一の国立大学として、この地域における「知の拠点」として機能するとともに、地域の活性化に貢献する「リージョナルセンター」としての役割を果たす。

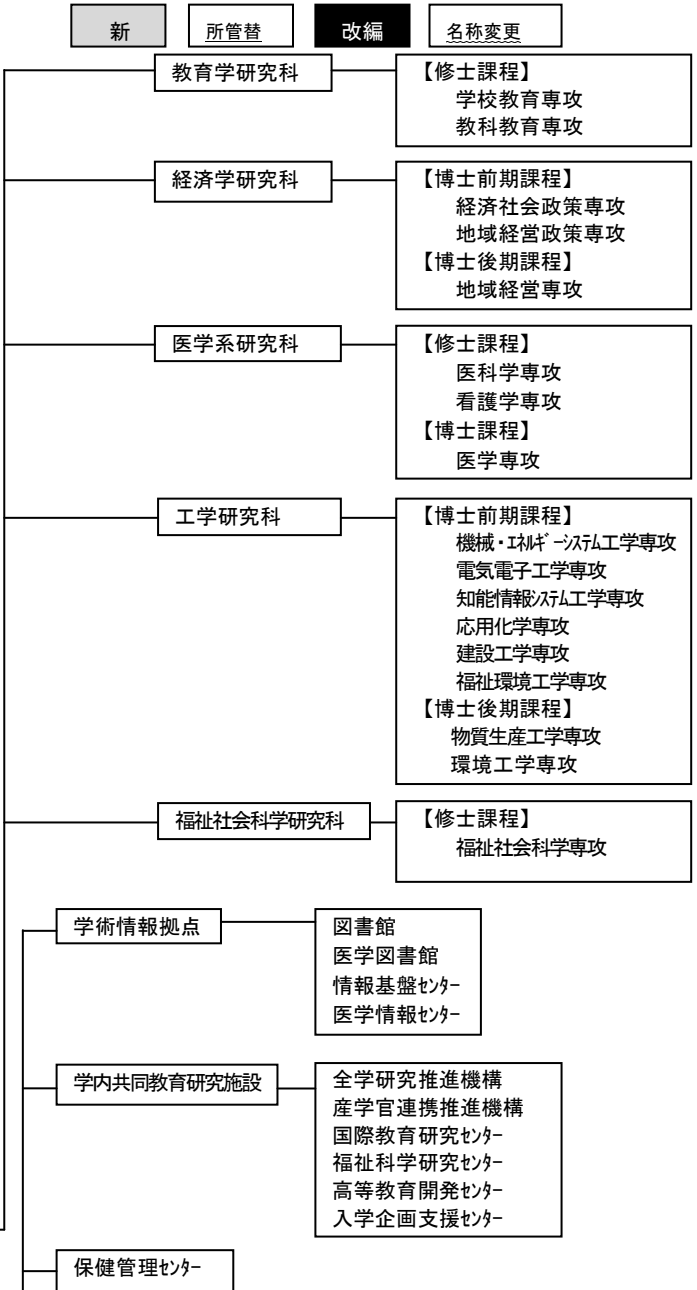
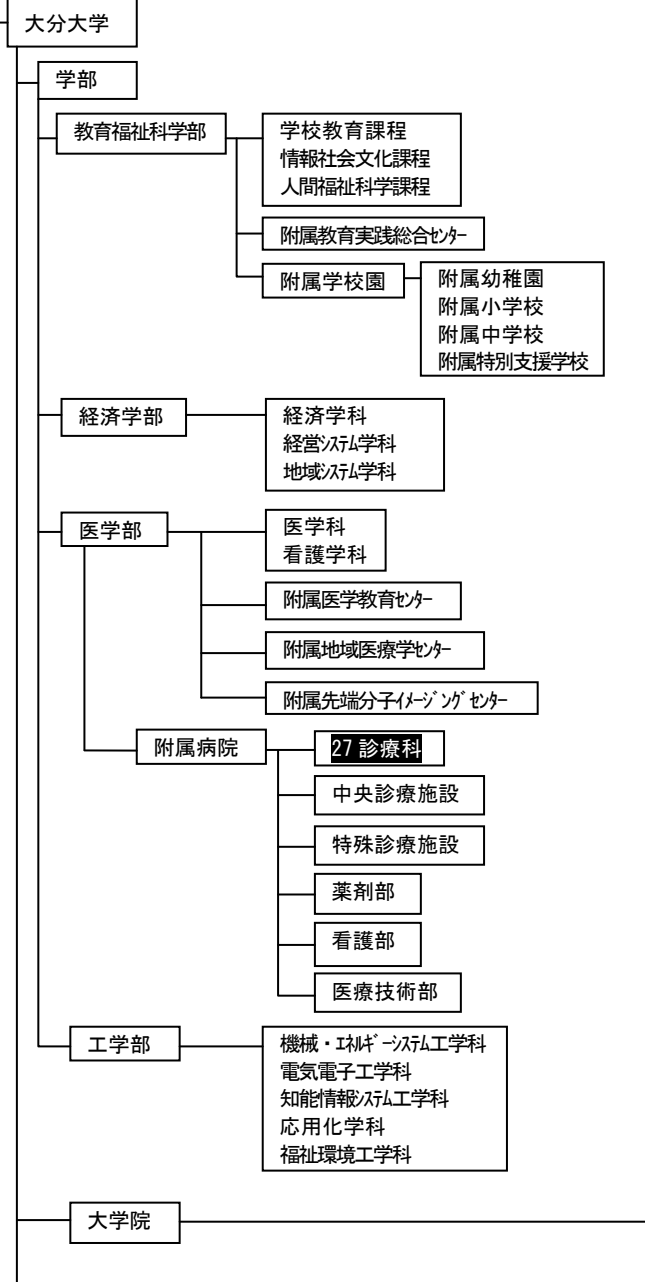
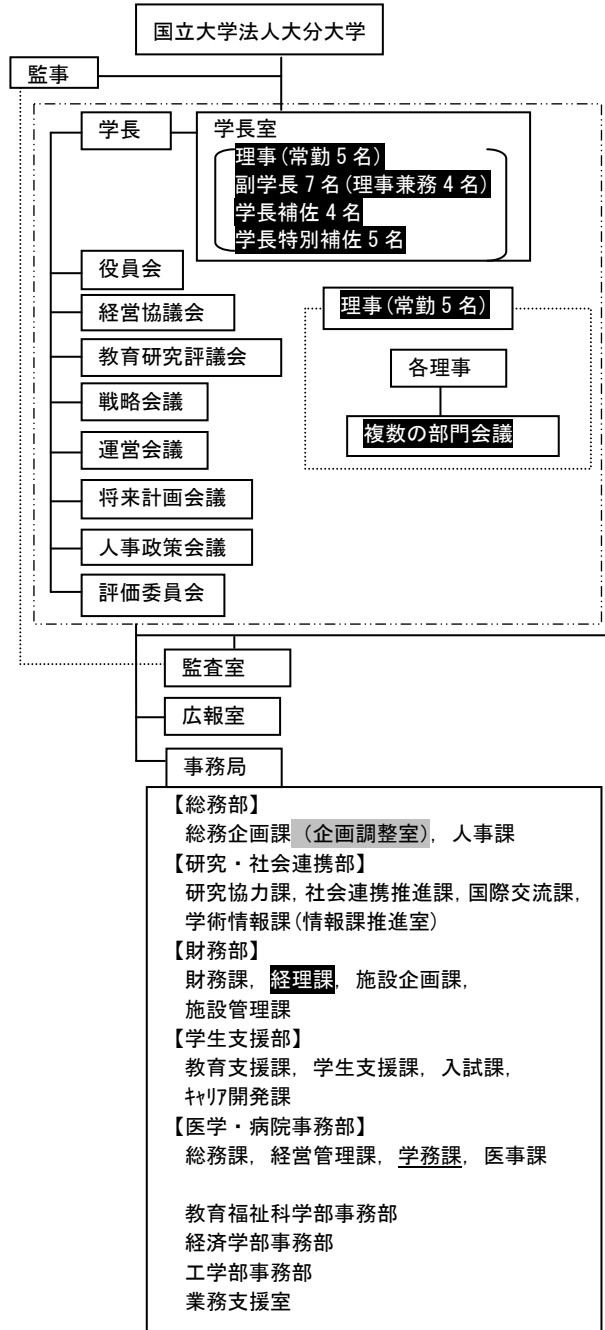
4) 発展を支えるマネジメント体制と安定した経営基盤の構築

運営体制の改革と安定した経営基盤の構築に努め、弾力的で効率的な大学経営の実現を目指し、質の高い管理運営組織を整備する。

国立大学法人大分大学 機構図 (平成26年3月31日)



国立大学法人大分大学 機構図 (平成25年3月31日)



○全体的な状況

はじめに

大分大学は、第2期中期目標期間に取り組むべき課題と方針を、『大分大学の道標 2010～2015』に、「教育」「研究」「医療」「地域連携・国際交流」「経営」の5分野にまとめ、特色ある大学づくりを通して、総合大学としての機能の高度化や地域における「知の拠点」としての役割を果たしつつ有為な人材の育成や教育研究の発展に努めることとしている。第2期中期目標前文では『大分大学の道標 2010～2015』に掲げる目標を、「大学の基本的な目標」として掲げ、平成25年度は、学長のリーダーシップの下、その実現に向けて以下のとおり取り組んだ。

1. 教育研究等の質の向上の状況

1) 知識基盤社会に求められる人材の育成

【高大連携事業の推進】

従来から高い評価を得ている本学の高大連携事業は、平成25年度に次のとおり実施した。

《高大接続教育事業の展開》

大分県内の高校生を対象として、対面及び同時遠隔中継によるチャレンジ講座を16回（文系：8回、理系：8回）実施し、合計3,129人が受講した。（H24：2,036人、H23：1,262人）

後学期に、高等学校教員と生徒、大学教員と学生という4つの主体全てが参加する学問探検ゼミを、4つのゼミで開講し、大分県内の高等学校4校から高校生17人が参加した（全15回）。（H24：19人）

高大接続授業として、1年生を主な対象とし、数学系（習熟度別クラス編成）、英語系（習熟度別クラス編成）及び国語系に分けて全

学的に実施し、前期約400人、後期約350人が受講した。（H24：前期約100人、後期約160人）

後学期教養科目として、高校生向けのキャリア教育で実績のあるNPO法人カタリバと連携した授業「カタリバでキャリアを拓く」を実施した。事前学習を修めた大学生37名が大分県内の2高校を訪問し、高校生に語りかける対話型のキャリア授業を行い、高校生191名が参加した。（新規事業）

大学生が出身高等学校を訪問して大分大学や大学生活の様子について説明する「キャンパス大使」34名を22校に派遣した。（H24：42名、32校）

高等学校への出前講義を延べ15校で実施した。（H24：19校）

大学訪問として12校の高等学校（高校生604名、保護者等163名）が本学を訪問し模擬授業等を体験した。（H24：11校）

高校生3名によるキャンパスレポーター（高校生などが、大学生のサポートのもとに大学の研究室等を訪問し、学問の現場レポートを広報誌などに発表する事業）を平成25年12月13日（金）に実施した。（H24：高校生2名）

【3】

【キャリア教育の推進】

「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として採択された「地域力を生む自立的職業人育成プロジェクト」では、NPO法人や地域の企業等と連携し、インターンシップを組み込んだ授業「中小企業の魅力の発見と発信」「プロジェクト型学習入門1」、「プロジェクト型学習入門2」（以上教養科目）、「就業力の育成」（工学部専門科

目)を実施した。

また、学部必修授業の一部にキャリアカウンセリングを組み込んだ授業「応用化学入門」(工学部)、「中級演習」「専門演習」(以上経済学部)を実施した。

【5】

【国内外の大学連携】

平成 25 年度後期の集中講義として、連携授業「大分の人と学問」を開講し、県内の 4 教育機関より 62 名の受講生を受け入れ、e-Learning 形式にて実施した。

また、「とよのまなびコンソーシアムおおいた」を構成する、本学を含めた大分県内 9 つの高等教育機関が、特色ある授業科目を相互に開放することを目的として、平成 26 年 3 月 31 日付けで単位互換協定を締結した。

さらに、「とよのまなびコンソーシアムおおいた」の生涯学習支援事業として平成 25 年度から本格始動した大分県内 8 大学等の連携による「豊の国学」では、中央講座及び分野別講座を合わせて 4 日間 12 講座を開講し、のべ 300 名超の受講者を得た。本学においても全学部の教員が講師として参加するなど、全学的な協力体制を構築した。さらに、「豊の国学」の関連講座として、立命館アジア太平洋大学を主管校として実施した「国際関係入門」に本学も参画して講師を派遣した。

平成 24 年度から短期交換プログラムによる海外派遣を積極的に推進するため、JASSO 奨学金支給対象以外の学生に対し、学長裁量経費により「大分大学派遣留学生支援事業」を継続的に実施しており(優秀枠 1 人当たり留学準備金 10 万円, 月額支給金 5 万円, 一般枠留学期間

内一律 20 万円, 超短期枠として一律 5 万円を派遣学生に支援), 交流協定に基づく短期交換留学には、33 名(16 大学)が参加し、1 ヶ月以内の短期語学研修に 19 名(4 大学)が参加した。(H24: 短期交換留学 30 名, 短期語学研修 17 名)

【14】

【教員 FD 研修の充実】

平成 25 年度は、全学的な FD 研修会として、以下の講演会、ワークショップ、研修会を実施した。

- | |
|---|
| ① 特別経費「 <u>動機づけと形成的評価を重視した学士課程教育開発</u> 」での取組(ポートフォリオ研究会)報告会(平成 25 年 4 月 2 日) |
| ② 「 <u>成功事例から学ぶ学生と教員のアクティヴ・ラーニング</u> 」の勉強会(平成 25 年 6 月 19 日) |
| ③ <u>アクティヴ・ラーニングを促す教育手法～ パスファインダーを手掛かりに～</u> (平成 25 年 9 月 26 日) |
| ④ <u>学生のメンタルヘルス講演会「今日の大学生のメンタルヘルスについてー自殺に関する全国調査, 九大生のコミュニケーション調査などからー</u> (平成 25 年 11 月 8 日) |
| ⑤ <u>学生教職員学内合同研修会「きっちよむフォーラム 2013 『学生の主体的な学修を促進する -“新時代”を迎えた図書館とともに-』</u> (平成 25 年 11 月 27 日) |
| ⑥ <u>e-Learning 活用セミナー「教育の質向上のための e-Learning」</u> (平成 25 年 12 月 14 日) |
| ⑦ シラバス講習会(平成 26 年 1 月 16 日) |
| ⑧ ひる FD(昼休みの時間帯に 25 回実施) |

教育改善については、授業評価アンケート及び教員による自己点検

レポート等から検討を継続している。また、ディプロマポリシーについての見直しに着手するとともに、ディプロマポリシーに基づく教育成果を評価するための全学的な学修ポートフォリオシステムの検討に着手した。

【15】

【起業家精神の涵養と産業界で活躍できる人材育成】

起業家精神涵養のため、産学官連携推進機構における教育活動として、学生による「ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」を開催した。平成25年9月に公開プレゼンテーション審査を行い、審査員奨励賞を受賞した学生は、同機構によるプレゼンテーション技術等についてブラッシュアップを行い、平成25年10月に開催された大分県主催の「平成25年度おおいた学生起業家コンテスト」に参加し、「最優秀賞」を受賞した。

また、平成25年12月に福岡市で開催された「第13回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト（主催：九州経済産業局，九州経済連合会等）」に出場し、「優秀賞」を受賞した。

【34】

2) 特色ある大学づくり

【学際的研究の推進】

部局のミッションを踏まえた特色ある事業や部局の強みとなる事業の発掘に繋げるため、学長裁量経費の公募事業のうち、「研究推進支援プログラム」及び「若手研究者萌芽研究支援プログラム」については、「重点領域研究推進プロジェクト」への組替えを行い、重点領域研究に係る事業規模を4千万円から8千万円へ拡大して予算を確保した。

また、学長のリーダーシップの下、「重点領域研究推進プロジェクト」の配分方法についても見直しを行い、従来の申請者が定めた研究テーマへ配分する方式から、学長が研究テーマと研究グループを定めて配分する方式へ変更した。

学長裁量経費は、本学の優れた意欲的な取組や外部資金の獲得を支援し、本学の特色ある発展に活かすという観点から、限られた予算を有効活用し、全学から寄せられた教育・研究・地域貢献等における魅力ある提案や学部・学科の強み・特色を活かした取組に対して、あるいは学長が直接指示して多様な事業を行うために支援することとしており、平成23年度及び平成25年度学長裁量経費「重点領域研究推進プロジェクト」に採択し、研究費を配分した研究「課題名：エネルギーキャリアとしてのアンモニアを合成・分解するための特殊反応場の構築に関する基盤技術の創成（研究代表者：工学部 永岡 勝俊）」は、科学技術振興機構の平成25年度戦略的創造研究推進事業（CREST・さきがけ・ERATO）に新規性、発展性がある研究として採択された。

【28】【60】

【東九州メディカルバレー構想の推進】

東九州メディカルバレー構想における、産学官連携による血液・血管医療を中心とした人材育成等の紹介及び意見交換を目的として、平成25年5月28日にタイ王国やベトナムをはじめとする8カ国17名の政府高官等の視察があった。

また、日本の透析技術等を紹介することを目的として、平成25年6月24日にタイ王国の腎臓専門医5名の視察があった。

本学におけるメディカルイノベーションへの取組を、企業関係者に

広く周知することにより、本学の治験の活性化や医療機器等の開発、産学官連携の研究をより一層積極的に推進することを目的とした「大分大学メディカルイノベーションフォーラム 2013」を平成 25 年 6 月 28 日、29 日に開催した。

さらに、東九州メディカルバレー構想推進事業の一環として、産学官連携推進機構と医学部臨床医工学講座が共催して、医療機器開発の手助けとなることを目的とした「医療機器ニーズ探索 交流会」を平成 25 年 9 月 20 日及び平成 26 年 2 月 21 日に開催した。

【30】

【共同研究講座における研究成果の還元】

平成 25 年 4 月から設置した共同研究講座「次世代電磁力応用技術開発講座」では、社会への研究成果の還元を目的として大学のシーズを基に次のプロジェクト研究を展開している。

・大分県エネルギー産業企業会

大分県エネルギー産業育成研究開発事業費補助金
「低速回転の風水力発電に特化したダイレクトドライブ発電機の開発」
平成 25 年 11 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日
㈱二豊鉄工所，大分県産業科学技術センター，大分大学（共同研究講座）

・科学技術振興機構（JST）A-Step 産学共同推進ステージ

「風速や水量による負荷率変化に影響されずに高効率運転を可能にするアキシアル型永久磁石ギヤード発電機の開発」
平成 25 年 12 月 1 日～平成 26 年 11 月 30 日
㈱二豊鉄工所，大分県産業科学技術センター，大分大学（共同研究講座）

・平成 25 年度大分県 LSI クラスタ研究開発事業

「ミニマルファブ装置のリニアモータ開発」
平成 25 年 6 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日
㈱石井工作研究所，大分県産業科学技術センター，大分大学（共同研究講座）

・電磁応用技術セミナー

日 時：平成 25 年 10 月 17 日（木） 13 時 30 分～15 時 00 分
場 所：大分県産業科学技術センター 2F 第 2 研修室
内 容：①電磁応用技術基礎講座
テーマ 「モータ&発電機の仕組み」

【30】

【男女共同参画の推進】

女性研究者の研究活動を支援するため、平成 23 年度から引き続き「学会派遣支援」を実施し、女性研究者の研究環境を整備した。

採択人数	H25		H24		H23	
	春	秋	春	秋	春	秋
国際	1(1)	4(1)	0(0)	3(2)	3(0)	3(1)
国内	5(1)	5(4)	4(1)	5(4)	1(0)	8(3)
計	15(7)		12(7)		15(4)	

()内：大学院生

平成 24 年度に引き続き本学独自の外部資金獲得に特化した「メンター制度」（女性研究者が科学研究費補助金に応募する際に、各学部・センター長から推薦のあった教員に、事前に申請書のチェックを依頼する）を実施した。

研究者のワークライフバランスを支援する「研究サポーター事業」を平成 23 年度から引き続き募集し、研究サポーターを配置した。

採択人数	H25		H24		H23
	前期	後期	前期	後期	通年
	6(2)	5(0)	6(1)	4(1)	4
計	11(2)		10(2)		4

()内：男性

平成 23 年度に初めて実施し好評を得た外国人講師による「英語論文書き方セミナー」を、女性研究者や若手研究者のレベルアップを図るために、学生も受講対象に加え、平成 26 年 3 月 9 日の午前（初級者向け）と午後（上級者向け）に分け、医学部で開催し、男女を問わず医学部教職員と大学院生を中心にそれぞれ 30 名程の受講者があった。

(H24：約 40 名)

【31】

3) 地域社会との共生・発展

【子ども向け起業家教育プログラムの開催】

子ども向け起業家教育プログラムである「アントレプレナーシップセミナーFor Kids」を本学と連携協力協定を結んでいる豊和銀行との共催で 1 月にホルトホール大分で開催した。

今年度は、これまでのプログラムを全面的に見直し、グループ毎に会社を立ち上げ、事業計画書の作成、銀行から運営資金の借入れ、商品の仕入れ・販売から決算報告まで、実際に会社経営を行う一連の流れを体感するプログラム内容とした。

参加者からは、「銀行から運営資金を借入れるために（本物の）銀行員に事業計画を説明した時にとっても緊張した」「銀行からお金を借りることの大変さが分かった」「実際に仕入れた商品を販売して、売れたことがうれしかった」「参加してとても勉強になった」等の感想が聞かれた。

なお、本事業に対しては、全国紙（2 紙）、地元テレビ局（2 社）に取り上げられた。

【36】

【県民の生涯学習支援や指導者育成】

「家庭、学校、地域社会の教育の協働」を推進するために、地域ぐるみでの学校や地域での子どもの健全育成や家庭教育への積極的な支援、福祉と教育の融合、及び大人社会の再構築を推進する中核的な人材の養成を行うことを目的として、協育アドバイザー養成講座を継続して実施し、NPO 法人大分県「協育」アドバイザーネットをはじめとする県内のネットワークを一層拡大できた。また、とよのまなびコンソーシアムおおいたが主催する「連携講座（豊の国学）」の実施などを含め、学内外のネットワークでの連携による学習プログラムの開発・実施は、公開講座をはじめとする大学開放事業と教養教育科目における地域型体験授業の双方で実現することができ、大学開放と大学教育の双方でメリットの得られるシステムの整備が進展した。

さらに、文部科学省の委託事業によって「温泉コンシェルジュ」養成をはじめとした別府ドリームプロジェクトを立ち上げ、新規のネットワークでの実践を開始した。

このプロジェクトは、大分県別府市の活性化、ひいては大分県が進

める「おんせん県おおいた」の推進の一翼を担うために重要な役割を果たすものであり、従来の県内ネットワークの域を超えた新たな取組である。本学高等教育開発センターは、事務局として中心的な役割を果たしている。

【37】

【大分県等と連携したフォーラム等の開催】

大分県等の後援を得て、次のとおりフォーラム等を開催した。

第17回大分大学福祉フォーラム「農と福祉の新たな関係」

開催日・場所：平成25年11月21日（木）・ホルトホール大分

参加者：福祉施設関係者，農業関係者，行政（福祉・農政），
一般市民など190名

基調講演「障害者雇用をきっかけに見えてきた農業活性化のヒント
誰もが参画できるユニバーサルデザイン農園の挑戦」
京丸園株式会社代表取締役 鈴木厚志氏

基調報告「地域が育む農業と福祉の協働」
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
農村工学研究所農村基盤研究領域長 石田憲治氏

パネルディスカッション
鈴木厚志氏，石田憲治氏，柏木克之氏（社会福祉法人一麦会執行理事），
元木順子氏（鳥取県福祉相談センター女性相談課長），
内尾和弘氏（NPO法人宇佐市障がい者共同受注協議会理事長），
棕野美智子（大分大学）

このフォーラムは、大分県をはじめとする関係機関（18団体）と連携して実行委員会を作って開催したもので、参加者のアンケートにも「農福連携のテーマで今日は大変勉強になった。自分の知っ

ていることより現実はかなり進んでいると思った。活用できればと思う。」などきわめて高い評価をいただき、参加者からの要望もあり報告書を作成した。

講演会「新世代の核医学装置および統計学的画像解析を用いた脳機能検査」

開催日：平成25年7月26日（金）

参加者：医療関係者・学生・医学部・工学部教員 27名

講師：純真学園大学保健医療学部放射線技術科学科

教授 河村誠治先生

この講演会は、近年の核医学画像検査において主役であるPET/CTやSPECT/CTなど複合機の紹介およびアルツハイマ病などの早期診断検査方法である統計学的画像解析について行ったもので、専門的な質疑応答が熱心に交わされた。

講演会「非行からの立ち直りを支えるには
－司法福祉の立場から子どもの非行を考える－」

開催日：平成25年12月21日（土）

参加者：福祉関係者，教育関係者，保護司，学生，一般市民など
75名

講師：鹿児島大学大学院臨床心理学科非常勤講師 高橋泰夫先生

この講演会は、大分県などの後援を得て、長年数多くの非行少年の鑑別に携わり、その立ち直りを支援してこられた高橋先生をお招きして開催したもので、参加者のアンケートでも、福祉科学研究

センターの講演会は地域の福祉人材の育成の場として高い評価を受けている。

大分大学福祉シンポジウム「新たな生活困窮者自立支援策の展開」

開催日：平成 26 年 3 月 15 日（土）

参加者：行政関係者，研究者，学生，一般市民など 141 名

基調講演「生活困窮者自立支援法の目指すもの」

厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者支援室長

熊木正人氏

基調報告

臼杵市理事（併 福祉事務所長） 西岡隆氏

日出町社会福祉協議会事務局長 垣迫弘美氏

パネルディスカッション

熊木正人氏，西岡隆氏，垣迫弘美氏，棕野美智子（大分大学）

このシンポジウムは、本学福祉社会科学研究所と共に大分県などの後援を得て、生活困窮者自立支援法の立案を担当された厚生労働省の熊木室長をはじめ、平成 25 年度から先行的なモデル事業を行っている臼杵市の西岡氏，日出町の垣迫氏を招いて開催したもので、パネルディスカッションでは、会場から寄せられた 20 近くの質問に回答した後、支援体制づくりや個別支援の在り方などについてパネリスト間で熱心な議論が行われ、参加者のうち 100 名がアンケートに回答するなど、内容に対する高い関心が示された。

【41】

≪附属病院に関する取組≫

【臨床研究及び治験の推進】（教育・研究面）

軽度認知機能障害対象の PET 臨床研究，新規開発のプロピペリン経皮吸収薬の First in Human 試験，医師主導治験を実施するとともに大分県下医療機関の臨床研究ネットワークである「豊ネット」を活用した疾患ネットワークの整備を行い臨床研究及び治験を推進した。

【52-1, 52-2】

【教育医長の配置】（教育・研究面）

臨床実習及び臨床研修の充実と教育業務の円滑な運営を図るため、医学部医学科学生と研修医を対象とした卒前・卒後の臨床教育，指導を担当する講座・診療科の実務責任者として教育医長の配置を決定した。（平成 26 年 4 月 1 日から実施）

【病院再整備の充実】（診療面）

平成 25 年 4 月 29 日に東病棟から新病棟へ患者移転を行い、入院患者から要望のあった個室の増室，病室拡充，病室トイレ，相談室の確保など療養環境の改善，学生・医療スタッフの教育スペースの拡充及び診療・循環・呼吸・運動器対応可能な総合リハビリテーション部を設置した。

北病棟は改修工事を行い，開放・閉鎖の病床機能を持つ精神科病棟として，平成 26 年 3 月 27 日に使用を開始した。

【45】

【救命救急センター機能強化及び地域医療への貢献】（診療面）

本院の防災体制の構築，大規模災害時の診療体制の確保のため，平

成 25 年 4 月に救命救急センター棟に災害対策室を設置，重症外傷，広範囲熱傷，指肢切断，急性中毒，脳血管障害，虚血性心疾患の救急患者の受け入れ，看護師の増員，各診療科との連携など診療体制を整備し，平成 25 年 10 月，大分県から高度救命救急センターに指定（九州で 2 番目）され，高度な医療の提供を行うとともに救急医等の養成，研修医・学生の教育に役立っている。

また本院は，ドクターヘリ基地病院であり，救急医療・災害医療の拠点となる管制塔機能を担う役割があるため，病院敷地内に備蓄庫の建設，災害対策実施本部となる高度救命救急センターに固定式衛星電話を設置，ポータブルリチウムイオン蓄電池の購入など必要な整備を行い，平成 26 年 3 月，大分県から地域災害拠点病院に指定された。

【47-1】

【がん診療の連携協力体制の整備】（診療面）

大分県がん診療連携拠点病院として，大分県や医師会及び連携病院と協力して，大分県がん診療連携協議会の下に相談支援部会を設置し，相談員を対象とした国立がん研究センターの研修やがん相談支援センターのブロックフォーラムに参加し，がん相談支援部門を充実させた。

【47-2】

【先進医療の実施】（診療面）

以下の 2 件について，新たに先進医療を開始した。

- ・ペメトレキセド静脈内投与及びシスプラチン静脈内投与の併用療法
肺がん（扁平上皮肺がん及び小細胞肺がんを除き，病理学的見地から完全に切除されたと判断されるものに限る。）（呼吸器外科 平成 25 年 9 月 1 日算定開始）
- ・食道アカラシア等に対する経口内視鏡的筋層切開術（消化器内科 平

成 26 年 2 月 1 日算定開始)

【専門薬剤師の育成】（運営面）

本院の「がん専門薬剤師」取得希望者に対し，OJT（On-the-Job Training）による指導を行い，がん薬物療法認定薬剤師，がん専門薬剤師，それぞれ 1 名が新規に認定された。

【50-2】

【専門看護師，認定看護師に対する処遇の改善】（運営面）

専門看護師（2 名），認定看護師（16 名）の手当相当額をコメディカル研修経費として配分し，対象者には資格継続に必要な研修受講を推奨し，13 名がコメディカル研修経費を活用して研修を受講した。

【50-3】

《附属学校に関する取組》

【附属学校運営体制の整備】

第 1 回学部・附属学校連携委員会において，平成 25 年度アクションプラン及び「附属学校園の活用方策」の内容を確認した上で，今後の年度計画推進について協議し，これまでの取組と目的について共通理解をし，「附属学校園運営協議会」（仮称）の設置のため作業部会を設けることとした。

【56】

【附属中学校南極教室 —基地の先輩からの南極生中継—】

平成 25 年 11 月 12 日に，教育福祉科学部附属中学校において，南極・昭和基地と衛星通信回線を利用し，南極地域観測隊員と直接交信

しながら、地球の環境を学ぶ中継授業「南極教室」を開催した。気象庁地磁気観測所に所属する附属中学校卒業生が、平成24年11月から第54次南極地域観測隊越冬隊に派遣されていることから、国立極地研究所の協力を得て実現したもので、壇上に設置されたスクリーンから体育館に集合した生徒479人に生中継で話しかけ、基地内の映像を交えて南極の様子や隊員の仕事、生活ぶりを紹介した。

多くの生徒から、「今回の南極教室の経験は有意義なものであった」「本校の卒業生である隊員を、誇りに思う」などの感想があり、今回の南極教室で、南極についての知識・理解を深めることができたと同時に、「将来の夢」についても考えることができた。

2. 業務運営・財務内容等の状況

4) 発展を支えるマネジメント体制と安定した経営基盤の構築

【マネジメント体制の整備】

学長のリーダーシップの下、社会情勢・大学改革実行プラン等を見据え、戦略的な経営が迅速に行えるよう、平成25年10月1日から新たな学長補佐体制を敷いた（新たに国際担当、研究担当、社会連携担当を配置した）。また、大学改革実行プランの1つであるCOCを意識し、地域と大学の一層の連携効果を図ることに専念するため、社会連携担当理事を学外者から登用した。

【59】

3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

○ 大分大学の機能の再構築・強化に係る取組状況

本学では、「大学改革実行プラン」（平成24年6月）などを踏まえ、全学的な視点から重視する特色、担うべく社会的な役割を明らかにするため、平成25年6月の将来計画会議で本学の機能の再構築・強化の戦略的視点と基本的方向性、具体的方策などの方針を示した基本方針を策定した。（この基本方針は、ミッションの再定義など今後の状況の変化に対応できるよう学内では未定稿の位置付けとしている。）

平成25年10月1日に実施した大分大学統合10周年記念式典ではこの基本方針の内容を集約し、「11年目からの学長の約束」として、学長が挨拶の中で公表するとともに、印刷物として配布した。

また、基本方針を具体化するため、学長、理事、副学長（教育改革担当）及び学部長・研究科長からなる「機能の再構築・強化に係る検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を平成25年7月に設置し、平成25年9月11日から平成26年3月末までに十数回に亘り、ミッションの再定義や国立大学改革プランを踏まえた全学的な機能強化・改革の方策等について検討した。

この検討委員会では、本学の総合大学としての特性を活かし、また、地域からのニーズに対応した人材育成を行うため、新たな教育研究組織の設置や県教委との協議を踏まえた実践的指導力を有する教員養成に係る学部・大学院構想など全学的な組織改革を取りまとめ、平成26年2月19日開催の将来計画会議で、「大分大学の改革の方向」として本学の組織改革案を示した。

この組織改革案については、平成26年3月10日に文部科学省に相

談し、課題等も明らかになったことから、更にブラッシュアップするため引き続き（平成 26 年度）検討を重ねている。

○ ガバナンス改革に係る取組状況

中央教育審議会大学分科会の「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」（平成 26 年 2 月）を受け、本学で行うガバナンス改革を「大分大学でのガバナンス改革について」として整理し、平成 25 年度末から検討を開始した。

なお、「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」については、全学に十分周知し、意識を高める必要があるため、学内ホームページに掲載するとともに、印刷し全教職員（医療技術職員を除く）に配布した。

【16】【58】【59】